

2020年10月20日 全10頁

中国：景気加速、立役者は「健康コード」

2020年7月～9月は4.9%成長

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

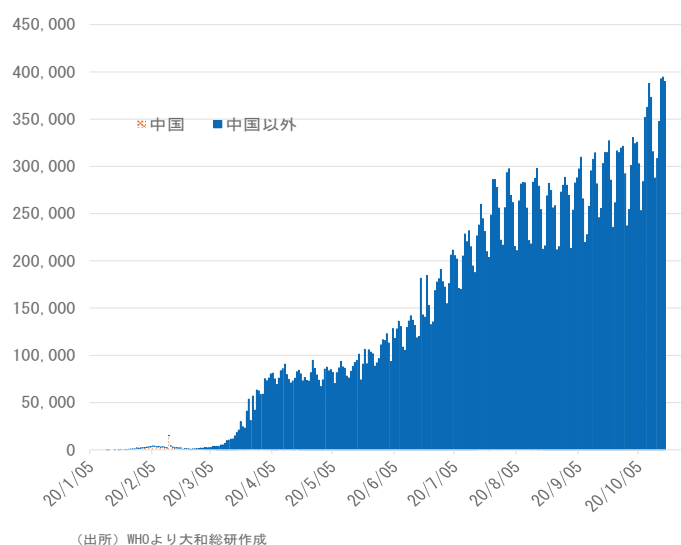
- 新型コロナウイルス感染症の収束により、中国の経済活動は3月初旬以降、正常化に向かった。感染収束と景気回復に大きな役割を果たしたのが、スマートフォン・アプリケーションの「健康コード」であった。「健康コード」によって、自らの新型コロナウイルスの感染リスクを日常的に把握することが可能になり、「赤」（2週間の隔離）や「黄」（1週間の自宅待機）の表示により、隔離、もしくは自宅待機をすることで周囲への感染リスクを大きく減じることができる。一方で、「緑」は通勤や通学、さらには様々な経済活動のゴーサインとしても活用された。
- 中国国家统计局によると、2020年7月～9月の実質GDP成長率は前年同期比4.9%（以下、変化率は前年同期比、前年比）となった。1月～3月の▲6.8%から4月～6月は3.2%へと急回復し、7月～9月も順調な回復が続いたことになる。景気回復を主導したのは投資である。1月～9月の実質GDP成長率は0.7%となり、累計でもプラス転換を果たした。大和総研は7月～9月の実質GDP成長率を4.5%、10月～12月を6.0%と想定し、2020年年間では2.1%程度の成長を予想していたが、7月～9月の実績を踏まえ、これを2.2%に引き上げる。2021年は7.1%で据え置く。

感染収束と景気回復に大きな役割を果たした「健康コード」

新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）に収束の兆しは見えない。欧州では1日の感染者数がいったんは激減したものの、足元では春の流行時を大きく超える「第二波」が到来し、主要国は夜間の外出制限や飲食店の営業制限など、ヒトの移動やヒトとの接触を再び制限せざるを得なくなっている。米国でも9月後半以降、感染者数が再び増加傾向を強めるなど、グローバル景気の先行きには暗雲が立ち込めている。

こうした中で、中国の感染者数は3月初旬に激減し、その後も局所的なクラスターの発生はあってもそれが広範囲に広がることは避けられている。6月中旬には、北京市最大の食品卸売市場「新発地」で集団感染が発生したが、市場関係者とその接触者は数十万人規模で全て特定され、感染が確認された複数の市場の近隣エリアの住民を含めた1,000万人以上のPCR検査と感染者の隔離が実施されるなど、短期間で抑え込みに成功した。7月には新疆ウイグル自治区や遼寧省大連市で同様の事案が発生したが、いずれも短期間で収束している。中国の感染症拡大抑制策は、早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療の「四早」と呼ばれ、これを可能にしたのが、1日当たり最大で500万件（9月末時点）の検査が可能でPCR検査能力である。

新型コロナウイルス感染症新規感染者数（1日当たり）の推移（単位：人）



新型コロナウイルス感染症の収束により、中国の経済活動は3月初旬以降、正常化に向かった。2020年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比▲6.8%（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）と大幅なマイナス成長を余儀なくされたが、4月～6月は3.2%に一気にプラス転換を果たし、7月～9月は4.9%と順調な回復が続いた。景気動向については後に詳述するが、感染収束と景気回復に大きな役割を果たしたのが、AIやビッグデータを活用した「健康コード」であった。以下では、この「健康コード」について少し解説したい。

「健康コード」とは、スマートフォンのアプリケーション（以下、アプリ）であり、個人が最初に記入する実名、身分証番号、携帯電話番号、顔認識、健康に関する質問に対する回答などの申告内容や、アプリが収集した行動・接触履歴などと政府・企業が保有する様々なデータを照合・分析し、個人の感染リスクを3段階で表示する。赤は危険度が高く、14日間の隔離など集中観察が必要で、黄は中程度の危険度で7日間の自宅待機が要請される。緑は危険度が低く、異常なしとの判定である。

中国では居住区、公共交通機関、オフィス、学校、ショッピングモール、スーパー、コンビニエンスストア、レストランなど、家から一步外に出るとあらゆる場面で「健康コード」が必要とされ、これがなければ生活ができないといわれる。至る所でこのアプリを開いて、2次元バーコード（QRコード）をスキャンすると3段階の表示がなされ、同時に行動履歴や接触履歴が蓄積されていく。

さらに、この「健康コード」は、①公安部が掌握する個人情報データベース、②通信会社の位置情報、③Alipay（支付宝）やWeChatPay（微信支付）といった決済システムや銀行など金融機関の支払いデータ、④公共交通機関に関連するデータ、など政府や企業が保有する様々なデータと連動しており、これが「健康コード」の精度を大きく高めている。ちなみに、①の公安部が掌握する個人情報データベースには、顔認証技術が活用されており、街角に設置された無数の監視カメラによって、瞬時に人物を特定することが可能となっているという。

この「健康コード」によって、自らの新型コロナウイルスの感染リスクを日常的に把握することが可能になり、「赤」や「黄」の表示により、隔離、もしくは自宅待機をすることで周囲への感染リスクを大きく減じることができる。一方で、「緑」は通勤や通学、さらには様々な経済活動のゴーサインであり、「健康コード」が経済活動の再開を後押しした部分も大きい。

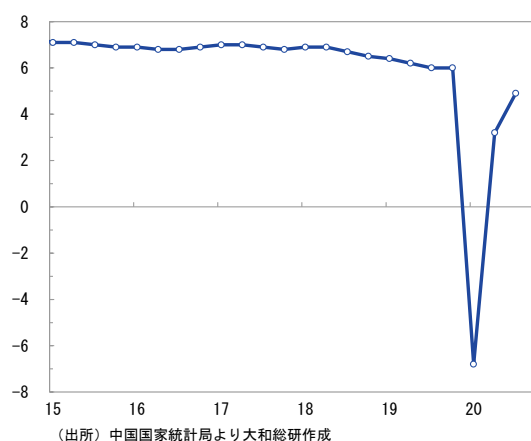
2020年7月～9月の実質GDP成長率は4.9%と順調な景気回復が続く

中国国家统计局によると、2020年7月～9月の実質GDP成長率は4.9%となった。1月～3月の▲6.8%から4月～6月は3.2%へと急回復し、7月～9月も順調な回復が続いたことになる。1月～9月の実質GDP成長率は0.7%となり、累計でもプラス転換を果たした。大和総研は7月～9月を4.5%、10月～12月を6.0%と想定し、2020年年間では2.1%程度の実質成長を予想していたが、7月～9月の実績を踏まえ、これを2.2%に引き上げる。2021年は7.1%で据え置く。

1月～9月の0.7%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出▲2.5%pt、総資本形成3.1%pt、純輸出0.1%ptであった¹。1月～3月、1月～6月からの変化を見ると、回復度合いが最も大きいのは総資本形成であり、今回の景気回復を主導していることが分かる。

¹ 10月19日に行われた国家统计局の記者会見によると、7月～9月の4.9%成長に対する需要項目別寄与度は最終消費支出1.7%pt、総資本形成2.6%pt、純輸出0.6%ptであった。

中国の実質 GDP 成長率（四半期）の推移（前年同期比）（単位：％）



実質 GDP 成長率（前年比、前年同期比） 需要項目別寄与度（単位：％、％pt）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.9	1.6	0.6
2016	6.8	4.6	3.1	▲ 0.8
2017	6.9	4.0	2.6	0.3
2018	6.7	4.4	2.8	▲ 0.5
2019	6.1	3.5	1.9	0.7
2020.1-3	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 1.0
1-6	▲ 1.6	▲ 2.9	1.5	▲ 0.2
2020.1-9	0.7	▲ 2.5	3.1	0.1

(出所) CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

固定資産投資、累計ベースでプラス転換

固定資産投資（累計ベース、以下同）は1月～2月の24.5%減から1月～9月は0.8%増となり、プラス転換を果たした。分野別には、不動産開発投資は1月～6月に、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は1月～7月に増加に転じており、1月～9月はそれぞれ5.6%増、2.4%増であった。

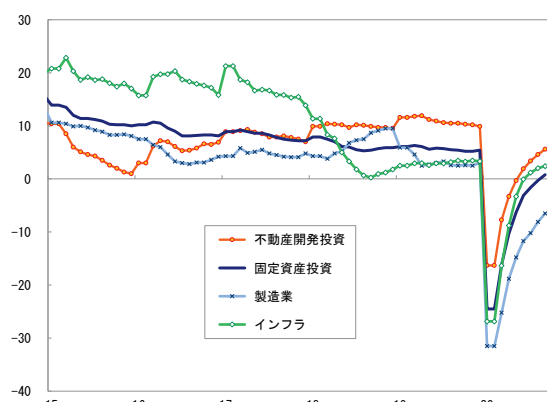
不動産開発投資は当面、堅調な伸び率が続く。①コロナショックへの対応のための金融緩和資金の一部が住宅市場に回っていること、②地方政府にとって土地権利売却収入は主要な財政収入のひとつであり、コロナショックからの立ち直りというタイミングで地方政府が住宅価格抑制策を強化するとは考えにくく、むしろ適度な上昇が期待されていること、などがその背景である。

インフラ投資に関連して、その資金調達呼び水となる地方政府特別債券の2020年の発行額は前年予算比74.4%増の3.75兆元（約59兆円）が予定され、9月末までに3.4兆元分が発行された。調達された資金は順次、重要プロジェクトを中心に投下されており、これが当面のインフラ投資を支えよう。

一方、製造業投資は1月～2月の31.5%減からマイナス幅は大きく縮小したものの、1月～9

月は6.5%減と、水面下に沈んだままである。こうした中でもハイテク製造業の好調ぶりは際立っており、1月～9月は9.3%増であった。新型コロナウイルス感染症対策のための医薬製造業や、5G（第5世代移動通信システム）関連を中心に電子・通信設備製造業などの投資が大きく伸長している。

固定資産投資（分野別）（1月からの累計の前年同期比）（単位：％）

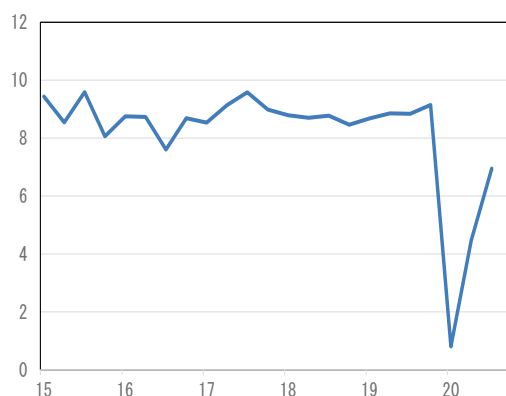


（注）1、2月は平均値
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

小売売上、ようやく回復色が強まる。累計7.2%減、9月単月は3.3%増

小売売上は2020年1月～2月の20.5%減から1月～9月は7.2%減にマイナス幅が縮小した。単月では8月以降、前年の水準を上回るようになり、9月は3.3%増であった²。ただし、1月～9月の一人当たり可処分所得は3.9%増（1月～3月以降、四半期毎には0.8%増、4.5%増、6.9%増）であり、所得の改善ペースほど、消費は戻っていない。

一人当たり可処分所得（四半期、前年同期比）（単位：％）の推移



（出所）中国国家统计局より大和総研作成

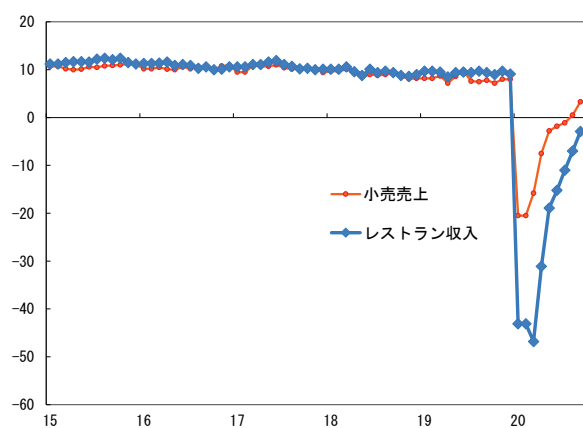
² 物価上昇の影響を除いた実質ベースでは、9月は2.4%増となり、コロナショック以降初めてプラスに転換した。

足元の牽引役は小売売上の1割を占める自動車販売金額の増加であり、9月は11.2%増と、小売売上を0.9%pt押し上げた。自動車販売の好調は、①不動産開発投資やインフラ投資関連の需要増加を受けて、大型トラックなど商用車の販売が4月以降急増していること、②完成車メーカーを有する都市では、当該地域の地方政府が自動車購入に補助金を支給し、それが購入意欲を刺激していること、③非接触型移動手段として乗用車の需要が増加したこと、などがその背景にある。

今回のコロナ禍で最も大きな悪影響を受け、回復も鈍かった、いわゆる接触型の消費についても、7月以降、明るい材料が増えつつある。映画館など文化娯楽施設の一部は1月下旬からほぼ半年の閉鎖期間を経て、ようやく営業再開に漕ぎ着けた。さらに、感染リスクの大幅低下を受けて、その後の再開ペースは加速している。具体的に、映画館の入場人数は、7月20日以降は定員の30%以下、8月14日以降は50%以下、9月25日以降は75%以下にまで制限が緩和された。さらに、国内観光は7月下旬に省を跨ぐ団体旅行が解禁され、10月1日～8日の国慶節の連休中の国内観光客数は前年の8割、観光収入は同7割の水準まで戻している。

1月～9月のレストラン収入は23.9%減となったが、9月単月では2.9%減（8月は7.0%減）までマイナス幅を圧縮した。8月11日に習近平国家主席が飲食の浪費行為を厳に慎む「節約の大号令」を発したことが、レストラン収入の回復ペースを鈍らせると懸念されたが、今のところその影響は感じられない。「健康コード」による安全性確保が、レストラン需要の回復に寄与している可能性がある。

小売売上とレストラン収入の推移（前年同月比）（単位：％）



(注) 1-2月は平均
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

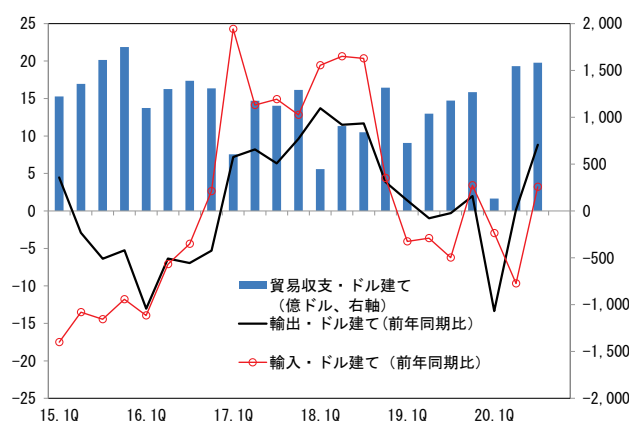
相対的に堅調な輸出。米大統領選挙と米中関係の行方

中国通関統計（ドル建て）によると、2020年9月の輸出は9.9%増（1月～9月は0.8%減）、輸入は13.2%増（同3.1%減）、貿易黒字は5.3%減の370億ドル（同10.8%増の3,261億ドル）となった。

四半期毎の増減率は、輸出が 13.3%減、0.1%増、8.8%増、輸入は 3.0%減、9.7%減、3.2%増となっており、4月～6月以降は輸出が相対的に堅調である。貿易黒字も大きく増え、1月～9月の実質 GDP 成長率需要項目別寄与度の純輸出はプラスに転換した。

足元の中国の輸出が堅調なのは、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束に目途がつかない中で、マスク・防護服など繊維品や、医療機器・器械、リモートワークのためのパソコン・周辺機器などの輸出が急増していることが背景にある。

輸出入(前年同期比)と貿易収支(金額)の推移 (単位: %、億ドル)



(注) 輸出・輸入は四半期毎の前年同期比、貿易収支は会計
(出所) 中国通関統計より大和総研作成

懸案の米中貿易について、9月の対米輸出(中国側通関統計)は20.5%増の440億ドル、対米輸入は24.7%増の132億ドル、対米貿易黒字は18.8%増の308億ドルとなった。対米輸出は8月の20.0%増からほぼ変わらない高い伸び率を維持し、対米輸入は8月の1.8%増から伸び率が大きく高まった。対米輸出については、上記要因に加え、競争相手国における新型コロナウイルス感染症の(再)拡大などによって、中国がその一部の供給を代替していることもある。一方、9月の対米輸入の急増については、1月の米中合意に関連した米国からの農産物輸入の急増などが指摘されている。

1月～9月累計の対米輸出は0.7%減の3,098億ドル、対米輸入は0.7%増の914億ドル、対米貿易黒字は1.3%減の2,183億ドルである。2019年夏場以降、対米貿易黒字は大きく縮小してきたが、2020年4月以降は再び増加傾向を辿っている。ちなみに、1月15日の米中合意によれば、2020年の中国の財の対米輸入は、2017年当時の1,539億ドルに639億ドルを上乗せした2,178億ドルとする必要があるのだが、残り3カ月で1月～9月の実績を大きく上回る輸入をするのは極めて難しい。

米大統領選挙を11月3日に控え、劣勢が伝えられるトランプ大統領は、投票日直前まで「強い米国」「強い大統領」をアピールするために、中国に対する強硬な言動を行う衝動に駆られよう。米大統領選挙で共和(トランプ氏)・民主(バイデン氏)、どちらの陣営が勝利しようともハ

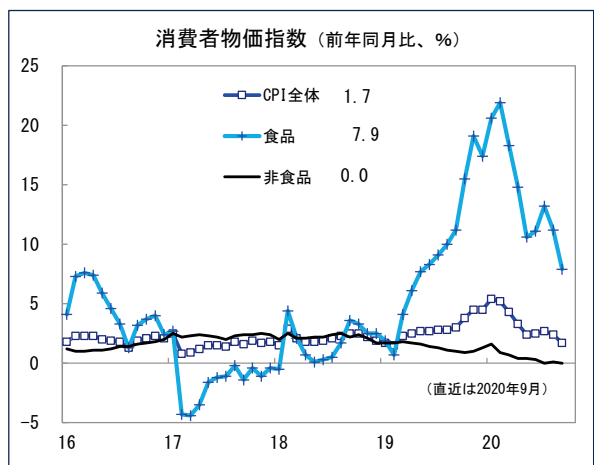
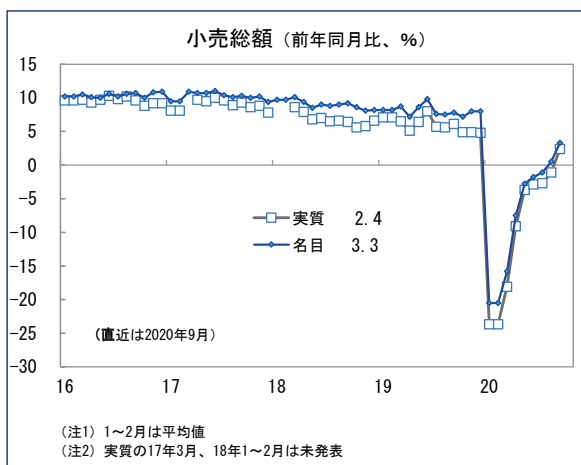
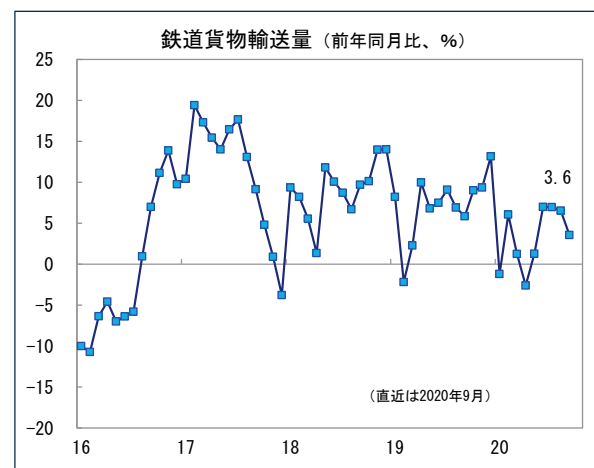
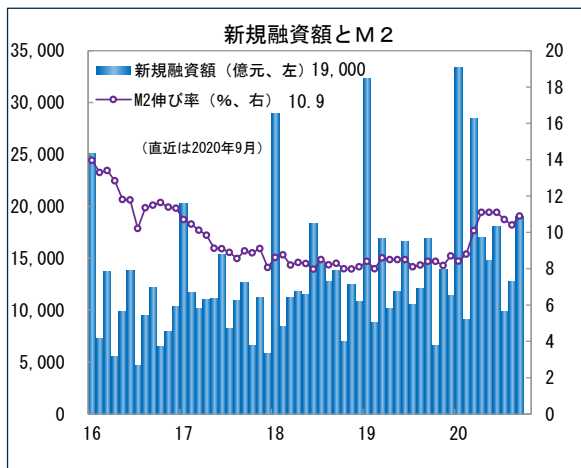
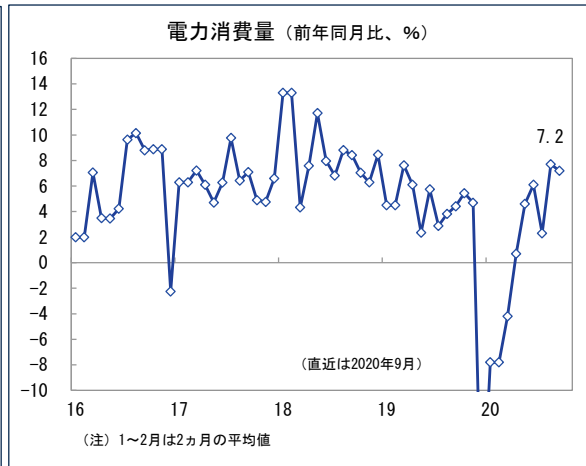
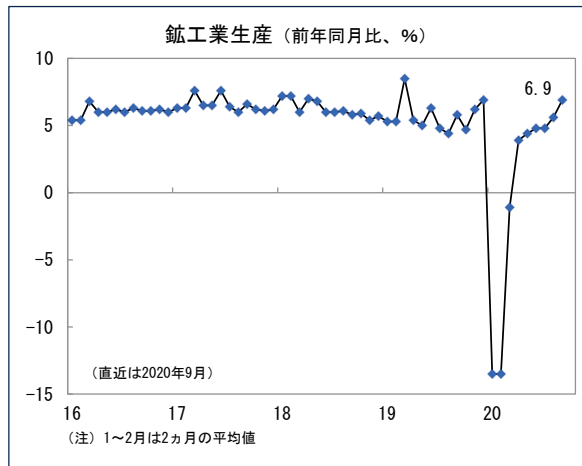
イテク・軍事覇権を巡る長期的な対中脅威論に変化はあるまい。ただし、その表出の仕方は異なる。トランプ氏は米国第一主義を標榜し、中国叩きとディール（取引）を繰り返した。一方のバイデン氏は国際協調をより重視し、対中制裁関税には否定的とされる。米中の経済関係の悪化懸念が後退するのは後者が勝利する場合であろう。ただし、民主党は「人権」に対する拘りがより強く、この対立軸は一段と鮮明になる可能性が高い。

主要経済指標一覧

	2019年10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	6.0	-	-	-6.8	-	-	3.2	-	-	4.9
鉱工業生産（前年同月比、%）	4.7	6.2	6.9	-13.5		-1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9
電力消費量（前年同月比、%）	5.4	4.7	-21.1	-7.8		-4.2	0.7	4.6	6.1	2.3	7.7	7.2
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	9.0	9.4	13.2	-1.2	6.1	1.3	-2.6	1.3	7.0	7.0	6.5	3.6
固定資産投資（前年累計比、%）	5.2	5.2	5.4	-24.5		-16.1	-10.3	-6.3	-3.1	-1.6	-0.3	0.8
不動産開発投資（前年累計比、%）	10.3	10.2	9.9	-16.3		-7.7	-3.3	-0.3	1.9	3.4	4.6	5.6
小売総額 名目（前年同月比、%）	7.2	8.0	8.0	-20.5		-15.8	-7.5	-2.8	-1.8	-1.1	0.5	3.3
実質（前年同月比、%）	4.9	4.9	4.8	-23.7		-18.1	-9.1	-3.7	-2.9	-2.7	-1.1	2.4
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4	2.5	2.7	2.4	1.7
食品（前年同月比、%）	15.5	19.1	17.4	20.6	21.9	18.3	14.8	10.6	11.1	13.2	11.2	7.9
非食品（前年同月比、%）	0.9	1.0	1.3	1.6	0.9	0.7	0.4	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.6	-1.4	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-3.1	-3.7	-3.0	-2.4	-2.0	-2.1
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-2.1	-2.2	-1.3	-0.3	-0.5	-1.6	-3.8	-5.0	-4.4	-3.3	-2.5	-2.3
新規融資額（億元）	6,613	13,900	11,400	33,400	9,057	28,500	17,000	14,800	18,100	9,927	12,800	19,000
M2伸び率（%）	8.4	8.2	8.7	8.4	8.8	10.1	11.1	11.1	11.1	10.7	10.4	10.9
輸出（前年同月比、%）	-0.8	-1.3	8.1	-2.7	-40.5	-6.6	3.4	-3.2	0.5	7.2	9.5	9.9
輸入（前年同月比、%）	-6.1	1.0	16.7	-12.6	7.7	-1.1	-14.2	-16.6	2.7	-1.4	-2.1	13.2
貿易収支（億米ドル）	423.1	371.8	472.5	-71.0	-620.5	200.6	452.0	630.3	464.2	623.3	589.3	370.0
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	4.3	5.4	4.8	4.1	4.4	4.1	3.3	3.1	3.6	3.3	3.4	3.8
上海（前年同月比、%）	3.0	2.8	2.3	2.7	2.3	2.4	2.7	3.5	3.7	4.2	4.5	4.5
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	10.0	8.6	8.5	-44.9		-27.2	-18.4	-12.8	-7.6	-4.5	-3.6	-3.4
完工面積（前年累計比、%）	-5.5	-4.5	2.6	-22.9		-15.8	-14.5	-11.3	-10.5	-10.9	-10.8	-11.6
不動産販売 面積（前年累計比、%）	0.1	0.2	-0.1	-39.9		-26.3	-19.3	-12.3	-8.4	-5.8	-3.3	-1.8
金額（前年累計比、%）	7.3	7.3	6.5	-35.9		-24.7	-18.6	-10.6	-5.4	-2.1	1.6	3.7

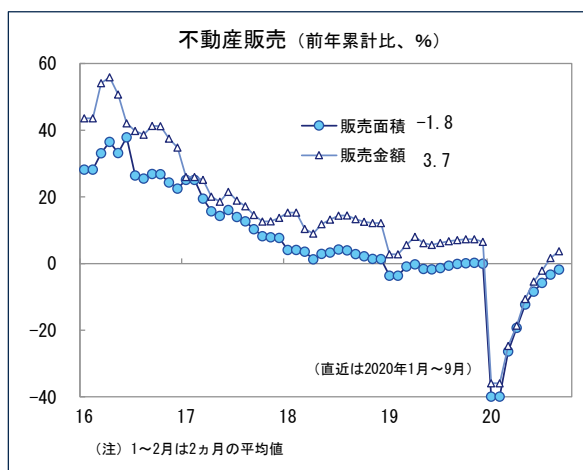
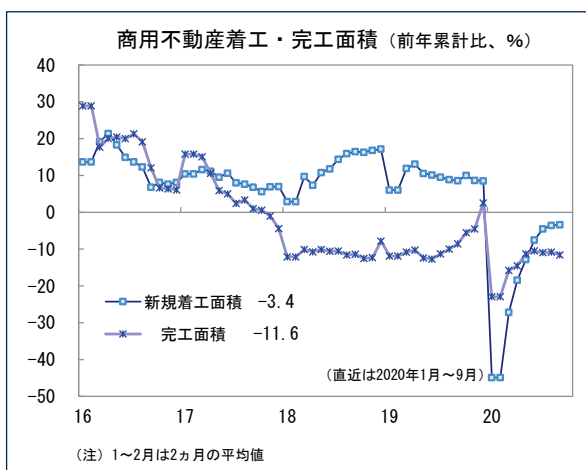
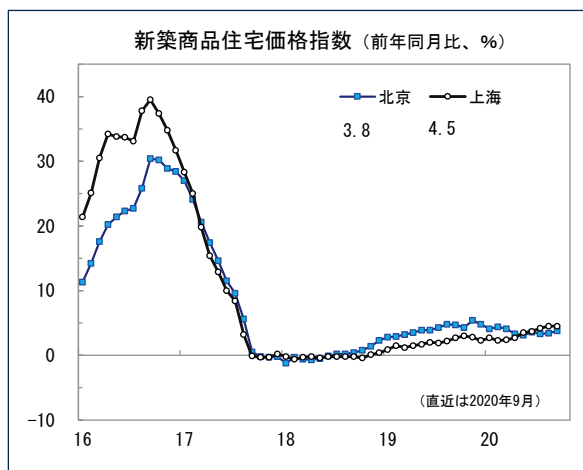
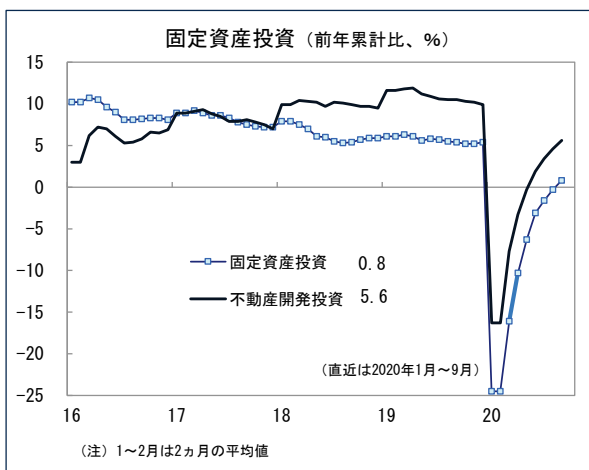
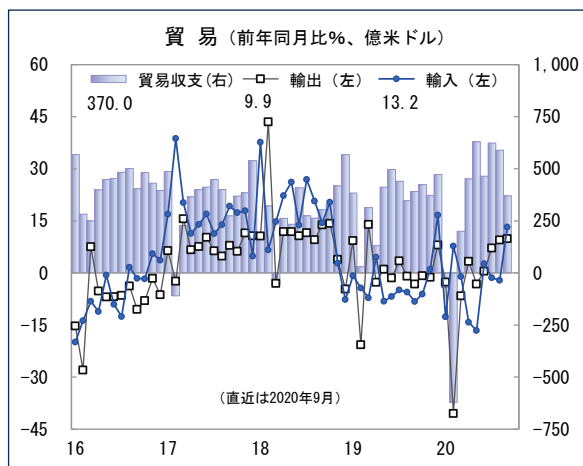
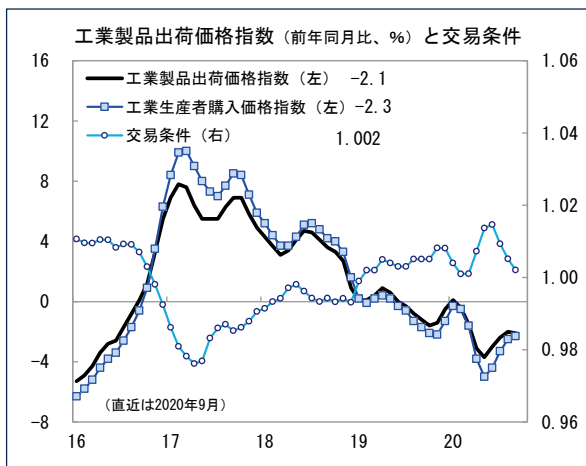
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成